

平成20年度の行財政改革の主な取り組み状況について

市では、市民との協働や民間の経営感覚を取り入れた事業運営の推進など、地方分権時代にふさわしい、成果、スピード、スリム、コストを重視した新たな視点に基づいた、第3次行財政改革大綱を平成18年4月に策定しました。この大綱を踏まえ、「協働」、「健全財政」、「効率・効果」、「人材育成」の4つのチャレン

ジをテーマに、全庁を挙げて改革に取り組んでいます。具体的な取り組み項目100件のうち、「実施済」または「継続実施」が合わせて84件で、達成率は84%となっています。

☎ 行政経営課 (☎826-1111 内線2384)

平成20年度の主な取り組み

協働へのチャレンジ

- ・ 審議会などで5人の公募委員を起用。また、女性委員の登用にも努め、その構成比率は年々増加しています。
- ・ 自主防犯組織の結成に努め、平成20年度は新たに4町内会で結成され、市内174町内会のうち約93%にあたる162町内会で自主防犯組織が結成されました。
- ・ ごみの減量化や地球温暖化防止のため、平成21年2月1日から、市内スーパーなど16事業者26店舗でレジ袋の有料化を実施しました。

健全財政へのチャレンジ

- ・ 平成21年度予算編成では、対前年度マイナス2%で枠配分を実施し、スクラップアンドビルドによる事業の総点検実施を予算編成方針に盛り込んで、経費の縮減および経常収支比率の改善を図っています。
- ・ ごみ処理にかかる経費や施設の建設費などを考慮し、ごみ処理手数料の見直しを実施することで自主財源の確保に努めました。
- ・ 企業誘致の推進に努め、平成20年度には東筑波新治工業団地に新規に2社が立地し、新たな雇用の創出にもつながっています。
- ・ 平成20年度は広告掲載事業として、新規に観光ガイドマップ、分別収集カレンダーに広告を掲載し、市民課窓口封筒の現物提供や「市民くらしの便利帳」の民間企業による無償作成、配布を実施し、約1200万円の収入増、経費削減となりました。

効率・効果へのチャレンジ

- ・ 効率的で効果的な行政運営を目指し、平成19年度主要事業83事業の行政評価を実施しました。
- ・ 公共施設の適正な整備の一環として、小・中学校5校で耐震診断を実施し、市内小・中学校全体の耐震診断率は100%に達しました。また、小学校8校で屋内運動場の耐震補強工事の実施設計を行い、平成21年度には工事を実施する予定です。
- ・ 民間活力を導入した効率的で効果的な事業推進のため、平成20年4月から市営斎場火葬業務を、平成20年9月から第一学校給食センターの調理業務を、それぞれ民間業者に委託しました。



人材育成へのチャレンジ

- ・ 政策形成能力の強化を図るため、階層別研修で、政策形成理論・実践、政策法務などを行いました。
- ・ 竣工検査などの監督の複数体制を徹底し、監督体制の強化を図りました。
- ・ 行政組織について、「土浦市定員適正化計画」を踏まえ、簡素・効率的でスリムな組織づくりを目指し、組織の見直しを行いました。

行財政改革の成果

職員定員の適正化

(各年度4月1日現在)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
職員数(人)	1,106	1,083	1,060
前年度比較(人)	▲40	▲23	▲23

※職員数は、教育指導主事なども含めた総数



行財政改革による主な経費削減額(対前年度比 決算ベース)

平成20年度

削減の取り組み	
○人件費の抑制(定員管理の適正化)	8430万円
○電算委託料の見直し	3550万円
○住宅・開発公社貸付による利子軽減	420万円
○食糧費の見直し(全会計分)	280万円
○職員福利厚生事業の見直し	170万円
○市営斎場火葬業務民間委託による経費削減	780万円
○債務の縮減(公的資金繰上償還による公債費縮減)	1億1890万円
○経常経費の縮減(一部枠配分、光熱水費ISOなど)	1億1310万円
歳入確保の取り組み	
○自主財源の確保	3410万円
歳入確保も含めた経費削減額合計	4億240万円